

研究会

日本人は日中戦争をどのように見ていたのか

帝京大学教授 戸部良一

本日お話しすることは、昨年一年間、国際日本文化研究センター（日文研）で行われた共同研究会の報告を素材にしています。また、序論と結論部分は、七月初め、台湾で開かれた抗日戦争七十周年の記念シンポジウムで報告いたしました。日文研の報告の生煮えの段階からどのくらいきちんと煮えたかどうか、序論と結論以外の本論の部分にどれだけ中身があるか心配なのですけれども、それを一応前置きにしてお話を申し上げます。

以下、レジюме（後掲）に従ってお話をいたしますが、すでに論文としてまとめたものをベースにしてレジюмеを起こしたので、途中からは論文を読み上げるような形で内容を紹介していくことになろうかと思えます。

はじめに

日中戦争に関しては、日本と中国との間にいろいろな非対称性がある

ります。これは中国あるいは台湾の研究者から示唆を得たのですが、日中戦争が侵略であったかなかったかという議論はさておいて、その影響の度合い、規模というのはかなり違うのです。

日中戦争によって中国は戦場になり、非常に大きな社会構造上の変化を受け、それが戦後の共産化という方向につながっていったのだろうと思います。一方、日本も戦争によって社会構造上の大きな変化を受けておりますが、これは日中戦争の影響というよりは、むしろその後の太平洋戦争（「大東亜戦争」）の影響と考えられますので、そこには大きな非対称性があるようです。

しかし、本日お話しするのはその部分ではありません。戦争の「捉え方」にも非対称性があるという点から私の研究は出発しました。

中国側は、全てと言うと大げさですが、日中戦争（「支那事変」）が始まってからおおむね、これは侵略に対する抵抗、すなわち抗日戦争であるという見方で一定していました。ところが日本の中には、事変勃発以降、一体これは何のための戦いなのか、なかなか一致した捉え方が生まれませんでした。それは太平洋戦争中にもおそらく引き継



戸部良一 教授

がれたでしょうし、もしかすると戦後にも持ち越された問題なのかもしれない。そういう前提で私は、ここでは外交に関する専門雑誌と一般の論壇誌の代表として『外交時報』と『中央公論』を取り上げ、そこに掲載された論文や時評の中から、日中戦争の捉え方の特徴とか変化といったものを取り出したいと思います。

なぜこの二つの雑誌なのかということに余り意味はなく、たまたま身近にあつて入手可能だったにすぎません。しかし、『外交時報』は当時の外交専門誌であり、また『中央公論』は一般論壇誌で、どちらも、保守中道とも言うべき当時の日本の代表的な部分を表しているのではないかと考え、取り上げた次第です。

ただし、ここに表れている日中戦争観は、新聞などにあらわれるような一般市民の考え方というよりは、むしろ知識人や言論人の日中戦争観です。したがって、「日本人は」というよりは、正確に言えば、「日本の知識人や言論人は日中戦争をどのように見ていたのか」ということになると思います。

ただ、結論として申し上げることになると思いますが、執筆者はかなりの割合でジャーナリスト、特に新聞記者が多いものですから、その新聞記者の見解を通して多くの一般の人々にも影響を与えていったのではないかと思います。

なお、レジュメに執筆者の肩書きのリストがございますので、それでどういう人たちであったかということをご参照してください。レジュメにあるDというのが『外交時報』、Cというのが『中央公論』、その後の37というのが昭和十二年(一九三七年)。それから『外交時報』は月に二回発行された雑誌ですので、例えば最初の「半沢玉城」支那国民に望む」(2382)であれば、昭和十二年八月一日号の掲載論文からの引用ということになります。掲載と執筆には約一〜二か月のずれがありますので、そのようにご承知いただければと思います。

レジュメをご覧いただければおわかりのように、四つの時期に区分して紹介して参りたいと思います。およそ一年ごとに何らかの形で時期を区分するような事件なり事態なりが生じたことを重く見て、時期区分をしてみました。

1. 盧溝橋事件から南京陥落まで(一九三七年七月〜十二月)

(1) 華北の衝突

まずは華北の衝突ということで、戦火が中国全体に拡大する前の時期です。日中戦争の初期段階の議論で注目されることは、盧溝橋事件のそもそもの原因を議論した論文はないということです。むしろ日本の執筆者が重視しておりましたのは、事件後に紛争が拡大して解決の兆候が見えないのはなぜか、ということでした。

紛争が解決しない原因は、ほとんど全部中国側の責任に帰せられて

います。その代表的な例は『外交時報』の社長であった半沢玉城の主張です。相当の強硬論者であった半沢は、紛争未解決の原因を、中国人の中華意識、中国が部分的に達成した進歩から生まれた慢心ないし自己陶醉、さらには日本についての認識の錯誤、という三点に要約しました。この三つの要因は半沢だけではなく、それ以降多くの論者によって、表現は少しずつ変わりますが、何度も繰り返して指摘されていくこととなります。

紛争が外交的な解決に導かれないことに関して、日本側に問題があるとするれば、それは前年の西安事件以後に日本で高まった「支那再認識論」だと指摘する主張が見られます。「支那再認識論」というのは、それまでの対中政策のあり方を見直して、中国の国家統一事業をもう一度積極的・肯定的に捉えようという機運でしたが、『東京日日新聞』の中保与作というジャーナリストは、この「再認識論」こそ、中国を増長させる結果を招いたと指摘しています。

さて、多くの論者は、蒋介石や蒋介石の率いる国民政府が実施していた抗日政策が紛争未解決の背後にある最も重要な原因であると指摘しています。『東京日日新聞』の東亜課長であった田中香苗の議論によると、「抗日」が「ナショナリズム」と同義語になってしまっている。この『抗日ナショナリズム』によって中国の統一が進められたことこそが問題であり、抗日政策と抗日教育を手段として国家統一を進めたことが紛争拡大の最大要因である」とされました。これもその後、多くの人によって何度も繰り返され、パターン化される主張になります。

七月下旬に華北で日本軍が本格的な武力行使に訴えますと、論調はさらに厳しさを増していくこととなります。後に満州建国大学の教授になる中山優は、日本の武力行使を中国の抗日・毎日に対する「無礼打ち」と表現しました。中山は中国のナショナリズムや統一の動きに肯定的だった人ですが、そのナショナリズムがイギリス資本を基盤とし、コミンテルンに踊らされているという点を批判することになります。

イギリス資本主義と、コミンテルン・ソ連共産主義が中国のナショナリズムや抗日政策を支えている、あるいはそれを促しているという見方が中山の議論には含まれていますが、こうした議論もその後、何人も多くの人によって繰り返されます。つまり、日中戦争の初期の段階で論調のかなりの部分は出尽くしていると言っても言い過ぎではないと思います。

(2) 全面戦争へ

戦火が上海に飛び火した後、日本の言論人たちに大きな衝撃を与えたのは、中ソ不可侵協定の締結でした。半沢玉城は、「日本の戦争目的に、抗日・毎日に対する膺懲だけではなくて、世界の赤化拡大を防ぐ世界的使命が加わった」と論じるようになります。

また、中国で教育事業に従事し、戦後に桜美林大学を創立した清水安三も、「戦争の意義は暴戻なる中国を膺懲するということだけではなく、中国を共産主義から救うこと変わった」と主張するようになる。

ります。

宮崎龍介は、昨年NHKの朝の連続ドラマ「花子とアン」に出てきた柳原白蓮の夫として知られています。ドラマでは反戦のリーダーとして雲隠れるストーリーになっていましたが、実は逆でありまして、彼は日中戦争を非常に激しく支援する論調を展開しております。彼は、日中戦争は国民政府の誤れる国際政策を正す「義戦」であり、日中両国は「民族解放の運命的な戦友である」としました。そして蒋介石に対しては、「支那民族を白人の手に委すことなかれ、白人の奴隷として売り渡すことなかれ」と叫びます。既にこの時点で人種主義的な主張があらわれていることも注目されます。

日中間の軍事紛争が全面戦争の様相を帯びてきますと、改めてこの戦争がどういう性質を持っているかということについての議論が交わされるようになります。外交官の林久治郎が書いた論文によりますと、「この戦争は同文同種の日中両国間の根本的な闘争ではない。いわば慈悲深い父兄が不良行為を働いた弟を懲らしめるための鞭であって、弟が反省し悔悟すれば円満なる家族関係に戻るだろう」と述べています。これがおそらく一般的な当時の見方だったと思います。

しかしながら、同じ外交官でも、中国での領事勤務が長かった米内山庸夫は非常に悲観的で皮肉な見通しを語りました。彼は中国の民族性というものを強調し、「漢民族というのは国家統一を成し遂げて国力を強大にすると必ず周囲の民族を征服しようとするので、日支不親善は宿命である」と論じることになります。米内山によりますと、戦

争の原因は日中両民族の本能的な生存競争によるので、それを和らげるのは非常に難しいとされました。

もう一人、外交官の議論を紹介します。岡部三郎は、おそらく領事勤務が長かった人だろうと思いますが、彼は『支那事変』の目的というのは非常に漠然として捉えどころがなく、国民が戸惑っている」と指摘しました。おそらく、これは著者自身が戸惑っていたことのあらわれだろうと思います。

戸惑いの多くは、意外なほどの中国の抗戦力に由来していました。半沢玉城は中国軍の進歩と強靱さを認めまして、「隣国として頼もしく感じるほど」だとしています。彼は中国を非常に非難するのですが、その軍事力の向上は「いずれ提携したときには非常に頼もしい存在になる」とも言っています。

『同盟通信』の及川六三四は、「勇猛果敢とか、堅忍不拔とか、必勝の信念というのは日本軍の独占物ではなく、中国軍にも備わっている」ということを指摘しております。このように中国軍兵士の精神力に着目して、中国は鋼のように叩かれると強くなったという評価もあらわれてくるようになります。

意外なのは抗戦力だけではありませんでした。なぜ経済的に脆弱性を抱えた中国が長期戦を戦えるのかということも意外でありました。『国民新聞』の記者であった直海善三は、「中国は完全な近代の統一国家ではないだけに、国民政府がたとえ中央政府としての実態を失っても、それが地方に存続する限り交戦を続けることができる」と論じま

した。及川六三四も同じように、「中国経済の非近代性がかえって持久力をもたらしている」と指摘します。もちろん、中国の近代化の進展が脆弱性をもたらしているという意見がなかったわけではありませんけれども、論壇では少数派であったように思われます。

いずれにせよ、全く妥協の姿勢を見せない、そして抗戦を継続する国民政府に対して、多くの論者が厳しい批判を表明します。後に興亜院囑託になる井村薫雄は、「中国民衆の利害を少しも考慮していない軍閥政権である蒋介石政権から民衆を救い出すことこそ日本の使命であり、国民政府は否定されるべきである」と論じました。

また『東京朝日新聞』の大西齋という中国通のジャーナリストは、「国民政府がいつまでも反省しなければ、日本としては和平交渉を試みようとしても交渉相手がいなくなる場合も想定しておかなければならないだろう」と論じることになります。つまり南京進撃が始まる前から、国民政府否認論に近いような議論が既に論壇には出現していたことに注目すべきだろうと思います。

（3）南京攻略

南京進撃の様相が出て首都陥落が予想される中で、にわかに論議の対象になったのは和平問題でした。そもそも蒋介石は和平に出てくるのか、それに日本は応じるべきなのかということでした。『読売新聞』や『満州日日新聞』に勤めた金崎賢は、「日本が戦っているのは抗日分子であって、中国国民や中国の国家ではないのだから、国民政府が抗日

分子や共産分子を排除して日本の真意を理解するならば、東アジアの安定のために日中が協力できるだろう」と、和平交渉に前向きな見解を示しました。しかしこのような見方は、やがて消極的、否定的な見解に圧倒されることとなります。その代表的な例は米内山庸夫でした。彼によると、「たとえ今和平が実現しても、一時的な弥縫策にすぎず、いずれ将来、より深刻な形で日中間に戦争が再発するだろうから、現段階で和平をしても日本にとってそれが得策であるかどうかは疑問である」と論じられます。

また、東亜経済調査局に勤めておりました梶原勝三郎は、「そもそも国民政府は和平交渉に応じないだろうし、たとえ交渉に応じたとしても、首都を移転させて地方政権に転落してしまった蒋介石政権と交渉しても徒労に終わるだろう」と表明しました。

『東京日日新聞』の政治部長でありました吉岡文六は、中国通のジャーナリストとして有名な人です。彼も最初は、「蒋介石は対日和平に傾くだろうが、対日屈服という形はとらないだろう」という中立的な意見を表明しました。しかしやがてこの吉岡ですら、蒋介石との和平には否定的になります。「日本はこれまで蒋介石の反省を待っていたけれども、その兆候が全く見えないからには、降伏以外の一切の交渉には応じないと腹をくくるべきだ」と主張します。

『外交時報』と表裏一体であった日本外交協会の幹事を務めた田村幸策は、後に中央大学の教授になり、戦後、日本国際政治学会の設立にも関わった人です。彼も、「国民政府に与えた反省のための猶予はも

う時間切れを迎えており、国民政府を相手として交渉を行うことはすでに不可能である」という主張をしておりました。こうした主張が、一九三八年一月二六日の「国民政府ヲ对手トセス」という声明の前にあらわれていることに注意しておくべきだろうと思います。

ではどのような条件ならば和平交渉に応じられるのか、ということも議論されておりました。南京攻略以前は、日中提携と防共を掲げる華北自治政権を国民政府が認めるならば、それで一段落ついたということで妥協が可能だろうという見解が表明されました。しかし南京攻略が進みますと、やはりそうした条件論議はどんどん硬化していきます。『同盟通信』の横田実という記者は、「蒋介石の即時下野が絶対的な条件である」と論じました。また吉岡文六は、外国の新聞の報道から、いわゆる「トラウトマン工作」の進展に気づき、そこで満州国の承認とか、華北一帯の非武装地帯の設定とか、あるいは防共協定の締結といったものが和平条件として報じられますと、「そういった条件は盧溝橋事件の一か月後くらいならば問題になるけれども、大きな犠牲を払った段階では問題にならない」と切り捨てております。

日本政府の公式見解は、「中国国民を敵視せず、領土拡張の意図もない」ということであり、ほとんどの議論はこれに同調しますが、それに矛盾する主張も出ます。例えば、明治大学教授の三枝茂智は、「従軍した兵士には満州と華北の土地を与えるべきである」としました。また、「戦死した留守家族の子弟や未亡人には、資源開発のための会社の株式を与えるべきだ」とも主張していました。先ほど紹介しました

田村幸策は、「開戦の責任の所在を明らかにすべきであり、また日本国内に生じるであろう不満に対処するためにも、戦後の復興を図るためにも、賠償金は絶対に必要である」という主張を展開しました。

和平そのものについても、和平条件についても、論壇では強硬論が大勢を占めました。では南京陥落によって、この支那事変、日中戦争は終末段階に入ったと見られたかということ、中国のことをよく知っている人たちはそれは論じませんでした。

南京陥落以前から、国民政府は南京を放棄したとしても、その本体はまるで下等動物のように絶対的急所を持たないからすこぶる厄介な代物になる恐れがあるという予想がされていました。南京陥落によって、国民政府は一地方政権に転落したと考えられた一方で、にもかかわらず地方政権として存続し、抗戦を続けるだろうと判断されていきます。

中国問題に関して評論活動が続いていた藤枝丈夫は、「南京陥落は蒋介石政権にとって致命的な打撃にはならなかった」と指摘しています。

多くの中国専門家は、重慶に移った蒋介石政権の中で共産党の影響力が強まることを予想しました。しかし、だからといって抗日の姿勢は弱まるはずはなく、むしろ強まるだろう、また国共の分裂が生じる可能性もそれほど大きくはないだろうという観測が提示されることになりました。

これまで私は、南京陥落によって日本国内では一般的に「勝った」

と捉えられて、戦勝気分が横溢したと考えてきました。けれども、さすがに中国問題専門家を含む言論人の中では、そうした楽観論は実はそれほど大きくはなかったということが確認されました。

2. 「對手トセス」声明から武漢三鎮・広東陥落まで（一九三八年一月～一〇月）

（1）抗戦継続と外力援助

先ほど申し上げましたように、一九三八年一月一六日に「国民政府ヲ對手トセス」という声明がなされましたが、そうした中で注目されるのは、戦争が「スペイン内戦」化したという見方があらわれてくることです。既に前年の秋頃から、ソ連による蒋介石政権援助が強化されてきて、これに対して日本がもし新政権を樹立したならば、東アジアには国際的な対立と連動する国内的な対立、国内的な闘争というものが出現して、錯綜したスペイン的な状況が生まれるのではないかと、そうなるかと困るのではないかとという主張がありました。ところが今度はそのと同じ現象を肯定的に見る議論が出現しました。

ここでも半沢玉城はかなり思い切ったことを言いました。「国民政府が否認されて、これに代わる新中央政権が出現すると、中国もスペインと同様の内乱状態にあると考えられて、論理上、国民政府軍は反乱軍になるだろう。」本来は日本側が擁立したものが非正統政権なはずですけれども、スペインではもともと正統政権に反乱を起こしたフランコの政権がやがて正統政権として認められるようになりますので、そ

れと同じように「日本が擁立する新中央政権が、フランコ政権と同じように正統政権としての役割を演じることができないのではないか」という予想がなされていきます。それでも蒋介石政権の抗日、抗戦は弱まる気配を見せませんでした。

南京攻略作戦の後に日本軍が実施した大規模な軍事作戦は、徐州作戦、漢口作戦、広東作戦であります。どの論者も、それらによってかつての南京政権、蒋介石政権が抗戦をやめることはないだろう、まだ生き残っていくだろうと指摘することになります。中でも企画院調査官で戦後民社党の代議士になった和田耕作が書いた論文によりまして、「中国の長期抗戦を支えているのは、その致命的な弱点とされている封建的な性格と植民地的な性格にある」。これは先に述べたことと同じですが、そこが重要だということです。封建的な性格というのは、経済が必ずしも国家単位で統一されていないということで、一方の経済が切断されても、国民経済全体は機能を失わない。和田によれば、「ミミズが真つ二つに切断されても生き延びるのと同じ」である。前には下等動物という表現が使われましたが、ここでは「ミミズ」という表現が使われます。

また、和田の言う植民地的な性格というのは、特にイギリスの経済力に牛耳られていることを意味しておりました。つまり、イギリスが自らの利益のために蒋介石の長期抗戦を支えているという見方です。こうした見方は実は以前からありましたが、戦争の長期化とともに中国の抗戦を支える外力、つまり外国勢力に対する非難が高まってい

くこととなります。和田耕作がそうでしたし、先ほど紹介した井村薫雄もそうでした。「蒋介石政権を撃滅粉砕することは、イギリスとソ連の魔の手から中国人を救出することだ」と井村は述べております。また、「イギリス系のユダヤ財閥は戦争で金をもうけるために中国を援助している、だからそこから中国を救出しなければならない」と言わんばかりの議論も展開しています。

半沢玉城の主張もレジュメに一部引用しておきましたが、これは省略します。

ここでも宮崎龍介の主張が注目されます。「日中戦争が日英戦であり、また日ソ戦であることは今さら言うまでもない」と彼は言います。和田耕作は、長期戦化した日中戦争は、「中国を植民地として長く確保しようとするイギリスの執拗な要求に対する日本の抗争であって、また世界を赤化・共産化するため中国に重要拠点を置いてソ連との思想的な闘争でもある」とします。

吉岡文六は、「イギリスと蒋介石政権の腐れ縁を断ち切るためには広東を攻略しなければならない」と主張しました。

このような議論の中で、かつては中ソ不可侵協定が結ばれてソ連が外力の中で最も重要な存在とされましたが、一九三八年も中頃を過ぎてもまいりますと、非難の対象となってくるのはソ連よりもむしろイギリスでした。中には、イギリスに対して慎重に見える政府の政策を批判する者もいました。まだ広東を攻略する前ですが、「蒋介石政権を撃滅するためには戦略的に広東を攻略することが必要だけれども、それ

をしないのは政府がイギリスに遠慮しているからだ」という批判をする論者もいました。

(2) 戦争の意味・膺懲、防共

実はその後、広東を攻略しても蒋介石政権の抗戦は終わらなかったわけです。大西斎は、「戦争がどこまで続くのか、いつになったらけりがつくのか、今後の戦争の前途がどうなるのか、誰にもその見通しがつかない」と論じました。勝利を重ねても敵がいつまでも戦いをやめず、戦争の見通しがつかない状況の中で、一体この戦争は何のための戦争なのかということが問われるようになります。

先ほど紹介した直海善三は、「聖戦としての意義を付与する事象の目標は世界史的地に立つて人類に寄与する高遠な理想を伴うものではない」と、かなり抽象的な議論をします。つまりこうした直海の言葉には、膺懲であるとか防共であるとか、そういう目的ではもう戦えないというように思いがにじんでいるように見えます。

満鉄や華北交通に勤務し、当時は「調査マン」と言ったと思うのですが、中国の政治経済の分析調査に当たっていた梨本祐平という人がいます。彼も戦争の目的が「中国の抗日政策の膺懲と、その背後にある国際勢力、イギリスとソ連の遮断・排除にある」ということを指摘しつつ、しかしその究極の目的は「植民地あるいは半植民地の境遇にある東洋の遅れた諸国に対して新しき脈々たる息吹を通わせる」ことで、「日本と満州国と中国を基盤とした東洋社会の新しき秩序を構築す

ること」だと指摘することになります。

堀真琴は戦後に活躍した政治学者で、当時は法政大学教授です。彼も、「日本の戦争の目的は中国を植民地や半植民地とすることではなくて、むしろ逆に統一と解放の機会を与えていることであり、日中が協力して新たな世界秩序を創建し東洋を列強の束縛から解放することだ」と述べます。

宮崎龍介によりますと、この事変は、「世界における国民戦線対人民戦線、持てる者対持たざる者、現状維持派対現状打破派の闘争への第一歩なのである」と論じられることになります。

要するに新しい戦争目的の追求というのは、かなり抽象的な方向に傾斜していくわけです。そして今紹介しましたように、そこで「新しい秩序」という文言が使われていることが興味深いところだろうと思います。つまり、一月三日に東亜新秩序声明がなされるわけですが、こうした文言はそれ以前に多くの論者によって実は使われていたので

す。そして、改めて戦争の意味とか目的を模索するような動きは、一部で政府批判につながっていくことになりました。これをストレートに表明していたのは宮崎龍介でした。彼は以下のように論じます。「政府は、果たして何を考え、何をしようとしているのか。国民は乱れ飛ぶデマゴーグの中で半信半疑し、また、不安を抱いて、ただ成り行きを眺めているだけである。政府は国民に何を求め、どこに導こうとしているのか。日本は何がゆえに戦うか。日本は何を目指して進んでいるのか。

国民は政府の口から明快な答えを聞きたいと思ってきたが、今日まで国民の潜在的意識と欲求とを顕現するような、また、国民の心臓を突き血潮を沸騰せしむるような、圧倒的にして魅惑的な宣言を国民はまだ聞いていない。政府はそれをするべきだ」と宮崎は主張するのです。

(3) 中国認識の反省…民族主義の再発見

戦争目的の探求と並行して、この一九三八年の後半には、それまでの中国認識の欠陥を反省しようという動きも浮上してきます。代表的な例は二つあります。一つは『東京朝日新聞』の太田宇之助で、中国通のジャーナリストです。太田は次のように言っています。「日中戦争の開始後、中国政府、中国軍、中国民衆について、日本では見通しを誤ることが少なくなかった。」「一般に『支那通』と呼ばれる人たちの予想が次々と裏切られたため、日本人の多くは彼らに失望している。『支那通』には中国政府が軍閥とか政局の動向によって動くと考えて人物本位の考察を行う旧派と、マルクス主義に基づいて社会科学的分析を行う新派とがあり、現在は新派が流行している。」「問題は、この新派が国民政府をブルジョア政権と呼んで、その打倒・倒壊を望んでいることであり、その点で全く対照的な立場に立つ極右分子の結論と一致してしまっていることである。」「中国社会の組織は極めて複雑であって、これを基礎として成立している経済機構に近代的な経済組織が加わってなお一層複雑になっている。」「この複雑な実態をマルクス主義で明快に解剖するのは甚だわかりやすいのだけれども、それで

は旧派よりも甚だしい中国誤解を新派は生んでしまっているのではないか」と太田は指摘しています。

太田の見方は、中国専門家の分析や観察を見ますと、半分くらい当たっているように思われます。太田は国民党による中国の国家統一の実績を評価し、「満州事変以来、国民党は抗日を推進力として今日の破綻を招いたけれども、逆に推進力がなかったならば、中国国内の団結もインフラの近代化もあり得なかっただろう」としています。彼が言う推進力というのは中国のナショナリズム、民族主義でありました。

もう一つ、民族主義に着目した人が立命館大学教授の田中直吉でした。田中は次のように論じています。「日本の中国観には二つの傾向がある。一つは、中国がいまだに土匪と軍閥が支配する無秩序の半封建社会であるとする見方であり、もう一つは、国民政府の統一と建設のもとで近代的な資本主義国家となりつつあるという見方である。」「しかしどちらにも中国の一面しか見ていない。現在の中国を動かしているのは抗日民族運動である。これまで日本は、それを軽視したために見通しを誤り、期待を裏切られた。中国が精強な日本軍を相手にして一年以上も戦っているのは蒋介石個人の力ではない。中国全土に澎湃として起こっている抗日民族意識の力によるものである」というのが田中の議論でした。

どちらも中国認識を改めようという主張ですが、ともにキーポイントが中国のナショナリズムをどのように評価するかにあります。そしてどちらも積極的に評価するという方向に向かったわけですから

も、そういう機運が一九三八年の後半には出ていたことに注目をしていただきたいと思います。

3. 東亜新秩序声明から汪精衛政権承認まで (一九三八年

一月～四〇年十一月)

(1) 東亜新秩序

一九三八年一月に、「東亜新秩序」声明がなされます。そのときの首相談話、そして二月二日に汪兆銘が重慶から離脱するという動きを踏まえて近衛首相が出した第三次声明、首相談話において、新しい日本の戦争目的が表明されることとなります。特に多くの人によって着目され、その後何度も使われたのが、「非併合」(日本が領土を求めない)ということと、「無賠償」(賠償を求めない)ということです。蒋介石政権が、なぜ日本の和平条件がこれほど寛大であるかを理解できないのかという論点がその後何度も繰り返されることになりました。

これが宮崎龍介の批判に応えたものであったかどうかは私にはわかりませんが、その後、政府の方針や戦争の理念に対する批判は余り登場しなくなります。ただ、「東亜新秩序」声明はかなり抽象的だったので、その意味内容についての議論がその後の一つの焦点になります。

その中で注目されたのが、当時東京帝国大学教授だった蠟山政道が表明した「東亜協同体」の理論です。これが「東亜新秩序」の内容を

あらわしていると受け取られたわけです。私は今、ここで「東亜協同体」論の中身を議論しようとは思いません。ただ、どのような受け取り方をされたかということを紹介したいと思います。

まず積極的に評価したのは、近衛内閣のブレーンであり、中国通のジャーナリストでもある尾崎秀実でした。尾崎はこの「東亜協同体」論が中国の民族主義を再認識していることを高く評価しました。中国の民族主義は、先ほど申し上げましたように、太田宇之助や田中直吉などによっていわば再発見されていたわけですが、その延長線上に「東亜協同体」論が位置づけられていることになりました。

尾崎秀実は次のように論じています。「低い経済力と不完全な政治体制と劣弱な軍隊しか持たない中国が、なぜこれまで戦い続けてこられたのか。その答えは、単なる抗日政策とか抗日教育、そういうもの求めるときではない。その根底にある中国の民族主義にあると認めなければならぬ。東亜協同体論というのは中国民衆に積極的な協力を求め、東アジアの生産力を高めて、それを中国の解放や中国民衆の福祉に還元してやるべきだと主張するものである。そうすれば日本と中国はその点で協力できる。」したがって権益拡大を求めて大陸進出を図る日本の資本主義的な要求とこの東亜協同体論は矛盾する、というようなニュアンスで尾崎は議論を展開することになります。つまり、尾崎によりますと、「東亜協同体」論は日本の国内改革も要求するよきな議論に広がっていくわけです。

蠟山自身も、「中国民族主義の問題が自分の議論の出発点である」と

言います。「もし日支両民族の協同が成立しないと仮定するならば、今次事変はいかなる意味を持つに至るだろうか。民族と民族が対立抗争する以外に道はないというならば、中国、蒋介石の抗日を是認しなければならぬ。しかし、そうでないならばどんなに難しくても民族の協同をつくり上げる以外に道はないのではないか。」このような蠟山の議論は客観的な分析から離れて、かなり主観的な主張に入っていく。重要なのは、東亜協同体を建設するという情熱であり、共感であり、意思である。東亜協同体が成り立たないということではなくて、成り立たせる意思の問題なのだ、と彼は議論を展開することになります。しかし「東亜協同体」論はやがて尻すぼみになります。余りに理論に傾き過ぎて、現実的な具体策を提示しなかったことに一つの理由があったらろうと思います。

「東亜協同体」論に共感を示す人の間にも、具体策が欠如しているということへの批判はありました。しかしより批判が強かったのは、実は中国の民族性を強調する立場の人々でありました。その代表格は米内山庸夫です。彼の中国民族性批判は極めて強烈でありました。米内山によりますと、「中国人は日本に力がなければ日本を軽視し、日本に力があれば日本を憎む。凶に乗る国民、つけ上がる人々、増長して居丈高になる民族である。」「こうした相手に対してつけ上がらせ、増長させ、火に油を注ぐようなことばかりやってきたために戦争が起こり、長期化したのだ。日中間の親善は日本が力で中国を支配するか、日本が中国に屈服するか、それ以外にあり得ない」と米内山は言いま

す。「そもそも、中国人が東亜協同体論のようなものを理解し、それを必要と考えるだろうか。理想で日中提携が成り立ち、理想で中国が治まるならば、日中戦争など初めから起こるはずがない」と米内山は論じています。

大谷孝太郎は、かつて東亜同文書院の教授を務めた人ですが、彼もかなり明快に中国の民族性を論じます。「中国人は虚無的で自信がなく、無感動で、分に安んずるけれども、空虚に尊大で、自信を与えられると極端に自信を回復し、憎悪には熱中し、合理的打算に長じ、それが極端に走ってかえって非合理に墮す」といった調子です。

興味深いのは、中国の民族性の否定的な側面を強調する論者は、実は中国経験の豊かな人が多かったという点です。「東亜協同体」論のような理論は、おそらく知識人には魅力的だったでありましょうけれども、一般の人々にとっては民族性を語る経験者の観察のほうが説得力が大きかったのではないか、そちらのほうが日本国民に影響を与えたのではないかと思われまます。

(2) 汪精衛政権

汪兆銘(汪精衛)が重慶を離脱したことについては、一時期抗日陣營の分裂であるとか、あるいは和平派の登場であるとか期待が語られましたけれども、なかなかそれは長続きせず、一時所在不明とされたほどでした。大きな理由は、軍人など実力のある人が汪精衛と行動をともにしなかったことであつたようでした。汪精衛が重慶を離脱した

のは一九三八年一月でしたが、再び注目されますのは翌年一九三九年七月になってからです。重慶離脱からほぼ半年を経過し、汪精衛自身が「反共・和平・救国」というスローガンを掲げて政権樹立の意向を表明した後でした。

これに対しては支援あるいは期待を表明する人もいましたが、『大阪毎日新聞』の松本鎗吉という中国通のジャーナリストは次のように論じています。「汪精衛は卓越した政治家ではない。政治的な実績も失敗の連続である。情熱家ではあっても包容力は弱い。強靱性にも欠けている。しかし汪精衛が中国の民衆、とりわけ青年知識層の支持を獲得できるように日本は援助すべきである」と松本は説きます。汪精衛べつたりではないのですが、汪を援助する以外に今のところ道はないということなのでありましょう。

哲学者の三木清も汪精衛に手紙を書いて、それを『中央公論』誌上に発表して、「東亜協同体」の実現を彼の手によって成し遂げようという主張を展開しました。

汪精衛政権は一九四〇年三月に成立し、論壇ではその動きを歓迎はしていますがけれども、それほど熱狂的ではありません。やはり「軍事的な実力が欠けている汪政権が発足しても、重慶政権は存続して戦争は終わらない」といったことが指摘されました。事変・戦争は終わらないということが確認されていたわけです。

先ほど紹介した松本鎗吉は、「現地の中国人の汪政権に対する態度が極めて微温的であつて熱狂的ではない、支持が表明されていない」

と観察し、そうであるがゆえに「日本はかえって彼を支持しなければならぬ」と論じるようになります。

汪政権の成立以後に議論の対象となりますのは、この政権と日本がどういう条約を結ぶかということでした。多くの人々は「汪精衛政権の自由度あるいは主権というものをそれなりに認めてやらなければならぬ」と主張しました。強硬派の半沢玉城ですら、彼の独立性を認めるべきだと言います。それから、日本人の過度の干渉というものを抑制しなければならぬというのも論壇の基本的な論調でした。しかしながら、一九三九年一月末に結ばれた日華基本条約は、むしろ汪精衛政権の自由を束縛する、あるいは過度の日本の干渉を反映するよ様な条約になってしまったわけです。

（3）「東亜」から「大東亜」へ

これと並行して、一九三九年五月からしばらくの間はノモンハン事件が続きます。それからヨーロッパで大きな国際的な変動が起こります。独ソ不可侵協定が結ばれて、やがて一九四〇年五月に入りますと、西ヨーロッパでの電撃戦が始まる。ドイツがヨーロッパの主要部分を席巻するという事態が出てきます。

その過程については、レジュメで一部の論調を紹介しておきました。アメリカに対する見方が厳しくなるとか、ヨーロッパの戦局が蒋介石政権の抗日政策にどういう影響を与えるのかといったことが議論されています。ただやはり一番注目されるのは、一九四〇年五月にヨーロッパ

パの戦局が動いて、それによって日中戦争の理解に変化が生じることでした。

半沢玉城は次のように述べています。「支那事変は単なる日支間の紛争にあらざして、抗日支那を通して白人の世界君臨性を膺懲しつつある事業である。そして東南アジアの欧米植民地をこのままの状態にしておいては、東亜新秩序の本格的な実現というのは難しい。」これは要するに南進論に結びつくこととなります。

昭和研究会の平貞蔵も、ほぼ同じような認識を述べます。「支那事変とヨーロッパ大戦とは形の上では統一されていないが、ともに世界的規模と世界的意義を有する点でつながっている。」しかも、「英仏は存亡のふちに立って、そのアジア支配は緩んでおり、アメリカはイギリスとフランスの救援に忙しく、ドイツとイタリアはアジアを顧みる余力がない。さらにソ連もアジアで事を構える余裕はないので、日本だけがアジアで自主的に行動することができる。このチャンスを利用してアジア解放のために協力を訴え、中国との戦争を終結すべきである。」これが平の主張でありました。日中戦争と大戦とを結びつけながら、彼は力を他のところに、つまり南方に用いるべきではなくて、むしろこのチャンスを日中戦争の解決の方向に向けるべきであるとし、南進論には警鐘を鳴らすこととなります。

しかしながら、やがて第二次近衛内閣が登場して、国策が南進論にかじを切りますと、論壇でも日中戦争と南進論を直結させる議論が大勢を圧することになります。

田中香苗は次のように主張しました。「今や日本は南洋を包括しての東亜共栄圏確立の大運動に挺身していることになり、東アジア三国が運命共同体として前進すると、欧米植民地的勢力の支配下で苦悩しつつある周辺のアジア諸民族に刺激を与えることができる。全アジア運命共同体の自覚がアジア全国民、全住民に広がるだろう。」

『大阪毎日新聞』の橘善守というジャーナリストは、「東亜新秩序建設は欧米帝国主義の東亜支配体制への死刑の宣告である、そこには東亜解放の戦いが必然的に激発する」と論じます。

こうした議論に見られますように、一部(と言つていいのでしょうか)の言論人の言葉はやがて非常に空虚に踊つていくこととなります。「東亜新秩序」とか「東亜協同体」といったような文言は、まるでそれだけでは不十分であるかのように、やがて「大東亜共栄圏」というさらに壮大な文言に置きかえられていくようになります。

4. 汪政権承認後から太平洋戦争開戦まで (一九四〇年一月二日～四月一日)

(1) 汪政権の強化をめぐる

最後の時期となりますが、一九四〇年一月から四月一年一月には南進論が沸騰し、汪精衛政権に対する支援をどうすべきか、というところがまた改めて議論されていくようになるわけです。例えば日本外交協会幹事であった宇治田直義は、戦後に時事通信社から幣原喜重郎の伝記を出版した人だったと思いますが、この人は現状を南京政権(汪

政権)、重慶政権、延安政権という三政権が鼎立している状況であると観察しました。どこが勝利をおさめるかを決めるのは、「民衆の生活を安定させることと、知識階級の民族意識をつかむこと」、この二つが条件である。「汪政権にそれらの条件を満足させるためには、日本はできるだけ干渉をやめて自由を与えるべきである」と主張しています。

吉岡文六は、「問題は日本側の干渉だけではない。汪精衛政権そのものがあり合わせの材料で急造されたバラックであつて、タガが弛んでいることにも問題がある」と批判します。汪精衛政権をどうやって強化するかという議論はこの後も延々と続きます。延々と続いたということは、おそらくなかなか強化されなかったということでもあります。

汪精衛政権への期待がしぼんでいくのと反比例するような形でありましたが、一時的に蒋介石政権に対する評価が高まったことがあります。その原因は一九四一年一月に生じた新四軍事件でした。共産軍を蒋介石政権が弾圧した事件です。半沢玉城はこの事件を捉えて、「抗日戦を戦う上で蒋介石が共産党の勢力を利用しつつその増長を抑圧したもので、中国全土の全面的な赤化、共産化を防止したのは蒋介石の功績である」とまで論じます。

また、橘善守は、「重慶政権は最近、明らかに立ち直りつつある」と評価しております。

そのように、専ら公開情報を材料としてはあつたかとは思いますが、多くの中国問題専門家、特にジャーナリストは国民党と共産党の関係の移り変わり、変化というものに非常に関心を寄せており、かな

り正確な観察、分析をしていたと捉えることができるかと思えます。ただ、新四軍事件で蒋介石を評価したとしても、それによって蒋介石が和平になびいてきたわけではありませんので、これが事変、日中戦争の解決につながるとはみなされませんでした。

（2）南方問題との交錯

汪精衛政権への期待よりも、言論人の関心は専ら南に向かいます。直海善三は、「日中戦争は群がるハエとの戦いだ」と論じました。「ハエの群れをたたいても絶滅させることは無理である。ハエの発生を絶つ衛生的な手段を講じなければならぬ。その衛生的な措置、手段こそ南方問題の処理である」と直海は論じます。蒋介石政権は英米の糟粕といえますか、英米から与えられる栄養をなめて生きながらえているのだから、その栄養のものを除去してしまえば、南方問題を処理しさえすれば、それによって日中戦争は解決できる。このような議論がありました。一見、実践的な議論と見ることができます。

もう一つ、理念の面からも日中戦争と南方、南進を結びつける議論が出てまいります。亀井貫一郎は元外交官で、当時大政翼賛会の東亜部長を務めておりました。彼は、「日中戦争は世界新秩序建設のための戦いの一部になった。率直に言つて、もはや主観的には支那事変なるものは存在しない」と言い切ります。

平貞蔵も、「日中戦争は世界大戦の一部となっているので、日中だけで解決するのは不可能であり、世界的規模で解決されなければならぬ

い」と論じることになります。

『報知新聞』の論説委員でありました小室誠は、実は安易に日中戦争解決と南進とを結びつけることに反対でありまして、批判を加え、両者を結びつけるのは「理論的遊戯だ」とまで決めつけるわけです。しかしではどうすればいいのかといつて彼が提示した具体的な方策も、ほとんどが、実現不可能とされてきた汪精衛政権への支援強化策にすぎませんでした。ここでもなかなか打開は難しかったことになりました。

むすび

そろそろ結論に入りたいと思います。

最初に申し上げましたが、私がここで材料としたのは『外交時報』と『中央公論』に掲載された日中戦争関連の時論、評論、論文です。したがって、そこにあらわれた日中戦争観、日中戦争理解というのは、日本人一般のそれとは必ずしも一致しないかもしれません。また、二つの雑誌の掲載論文しか材料としていませんので、例えば『改造』を見なければいけないとか、あるいは新聞を見なければいけないとか、そういう批判が当然あるはずです。今回の議論が知識人、言論人に共通した日中戦争理解とみなすことも果たしてできるかどうか、一定の留保が必要だろうと思います。それらを一応留保した上で注目すべき特徴を申し上げたいと思います。

まずは、最初に申し上げたことの確認です。日本人の日中戦争観では、中国人の抗日戦争観のようなコンセンサスは形成されませんでした。例えれば初期段階では敵は一部の抗日勢力とされましたが、やがてそれは抗日政権たる国民政府全体に転化されることとなります。さらにはその抗日を支える敵性外力、外国勢力であるイギリスとソ連、さらにはアメリカが敵としてクローズアップされていくこととなります。

戦争目的も、当初は抗日勢力の排除、撲滅とされました。やがて防共がそれに加わります。特に中ソ不可侵協定以降は防共ということが非常に強調されるようになります。しかしながら、先ほど来申し上げましたように、それではなかなか戦えなかつたのか、「東亜新秩序」建設という理念がそれにつけ加えられていくようになります。

こうした敵についての見方、戦争目的の変化というものには、当然ながら政府の公的な立場、方針の表明が影響を与えています。「対手トセス」声明であるとか、「東亜新秩序」声明が言論人たちの議論に大きな影響を与えたことは疑問の余地がありません。ただし、言論人たちの主張がしばしば政府の方針表明に先行していたという事実もここで注目されるだろうと思います。国民政府否認論であるとか、新秩序論であるとか、そういったものに端的にそれが表明されております。

また、言論人は時として政府に対して明確な公的立場あるいは政府の方針の表明、理念の提示を求めました。そういう要求もあつたことに注意をしておかなければならないだろうと思います。

これは特に『外交時報』の場合にその傾向として言えることで、全ての雑誌評論、時論に言えることではないのかもしれませんが、言論人の主張は政府よりも強硬な場合が少なくありませんでした。政府より強硬というだけではありません。時には軍よりも強硬です。外交に關して軍以上に強硬な論陣を張つたのは外務省の革新派でしたが、それ以上にさらに強硬でした。

これが何を意味するのか、安易に結論を導き出すことには慎重であるべきだろうと思います。ただし、こうした強硬論が日本人一般の日中戦争理解に影響を与えたということだけは間違いないだろうと思います。先ほど申し上げましたように、この強硬論を張つた多くの人がちがジャーナリスト、新聞記者、特に中国問題専門の新聞記者であつたという事実をここでは重く見なければならぬのではないかと思います。

執筆者の中には、マルクス主義的な分析用語とか、あるいは概念を用いる人が少なくありませんでした。それは先ほど太田宇之助が指摘したとおりです。彼らの「社会科学的」な分析がブルジョア政権たる蒋介石政権打倒という結論を導き出し、それが観念的な極右の結論と一致していたという点は非常に興味深いところだと思えます。それは日本政府の言論統制がしからしめた結果なのか、その効果なのか、それとも左翼知識人と呼ばれる人たちの本音があらわれてしまったのか、その辺の解釈はまだ難しいところだと思えます。

有名な歴史学者である津田左右吉はあるとき『中央公論』に、中国

人についての、あるいは中国についての日本の知識は余りにも不足しているという一文を提示しております。それは多くの人にとってそうだと受けとめられたようでありまして、やがて中国理解について日本人の理解が浅薄であったという反省が多くの人に共有されていくことになります。近代化が不十分であるにもかかわらず抗戦を続ける中国に強い関心が向けられる。そして、研究や分析がそれなりになされているのです。

その成果と言うべきものが、中国ナショナリズムの再発見です。前から発見されていたはずですが、改めて発見したという意味での再発見であり、それが「東亜協同体」論というものにも結びついたということはご紹介申し上げたとおりです。

ただし、中国のナショナリズム、民族主義とともに再発見されたのは、実は中国の民族性でした。これも前から言われてきたことですが、日中戦争長期化の過程でもう一度発見されます。ナショナリズムの再発見が抗日勢力の客観的な評価あるいは分析につながったとしますと、民族性のほうの再発見は前近代的で尊大な中国というイメージを強める方向に作用したと言うことができます。そして、このナショナリズムと民族性のどちらが日本人の日中戦争理解に影響を与えたのかというと、これも断定は避けるべきでありましょう。けれども、知識人ではなくて一般の日本人のレベルに視点を置きますと、中国の民族性というものを強調する観察、見解のほうがより説得力を持っていたように思われます。

最後に、レジュメにもあると思いますが、太平洋戦争（「大東亜戦争」）が始まって数か月後にある言論人が書いた論文のやや皮肉な一節を紹介したいと思います。これは山野義一という人が書いた『支那』という東亜同文会が出していた雑誌の論文です。山野という人がどういう人か、私は詳しく調べていません。彼は次のように論じています。「支那事変処理の方向は、多くの点が今なお抽象的な理念のままに放置されているありさまである。今日でも支那事変を解決せよという声を聞くが、一体事変解決とは何を意味するのか、返答し得る者があるだろうか。解決とはどういうことかということから解決しなければならぬ。」解決とはどういうことなのかがこの時点でも明確でなかったとしますと、一体何のために戦っているのかもおそらくこの時点では明確ではなかったことになるのでしよう。

この辺で私の報告は終わらせていただいて、あとは皆さんのご意見、ご批判を仰いで内容を豊かにしていきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

質疑応答

司会 ありがとうございます。引き続き、質疑に移りたいと思います。

戸部 本日の報告は七月初めに台湾における国際シンポジウムでも話

した内容で、その原稿は日本語ではなく英語か中国語になっているので、台湾の人も読んでくださったと思うのです。九月初めに台湾に行った際、中央研究院近代史研究所の前所長と通訳を介しながら話したのですが、彼が非常に関心を持ったのは米内山庸夫でした。米内山のほうが中国人をよく理解していたのではないかという指摘をされまして、私はちょっと意外でした。

台湾人だからいろいろな人がいるので、彼が国民党系の外省人なのか、それとも昔から台湾にいた血筋に連なっているのか、客家出身なのか、その辺まではよくわかりませんが、彼に言わせると米内山の中国人観は正しいという話でした。私はむしろ批判の対象として提示したのですが、どうも逆の効果を与えたようで意外でした。

米内山の資料は、私はまだ見ておりませんが、青森県立図書館にあるのだそうです(「米内山文庫」)。大量の論文・時論を書いて本も出し、この後、駐アフガニスタン公使を務めました。外務省の本流は歩いていない人だと思っております。

問 戦後も活躍されたのですか。

戸部 わかりません。戦後活躍できるような論調ではないですが、戦前期の外交文書には名前がよく出てきますね。この二つの雑誌のうちでは『外交時報』に書いている例が多いと思いますが、それでも『中央公論』にも書いていらっしやいますので、それなりの需要があった人だろうと思います。

問 盧溝橋事件が発生した最初の時期において、事変が始まった原因

については余り論及されなかったというご指摘がありましたけれども、それがどうしてなのかということ、事変が始まる以前の論調と事変が始まってからの論調の違いについて、お考えをお聞かせいただければと思います。

戸部 事変が始まる以前の論調については検証していません。先ほど申し上げましたように「再認識論」に対する批判が出てきたのは、おそらくそれ以前は「再認識論」がそれなりの力を持っていたからだろうと思います。それを批判する論調が事変直後からあらわれてきたのだろうと思います。

それから、なぜ盧溝橋事件の原因論が出てこないのか、私も不思議に思っています。一つはやはり雑誌媒体が記事になるまでのタイムラグがあります。『外交時報』の場合はほぼ半月後で追いかけることができますが、事件がなぜ起きたのか、あるいは事件がどういう状況であるかというのは新聞が先行していますので、雑誌では追わなかったのではないかと思うのです。

それよりも多くの人は、なぜ終わらないのだということをも重視して、その方向に議論の焦点が置かれていったということだろうと思います。あるいは少し穿った見方で言えば、事件の原因を掘り下げていくと、柳条湖事件と同じようなことが出てくるから不都合だという思惑が働いたのかもしれないが、はっきりとはわかりません。

問 国共関係で先ほど新四軍事件を挙げられました。確かに、新四軍

事件はいろいろな新聞でも報じられ注目されたことですけれども、

一九四一年以降も含めて、新四軍事件以外にも国共関係についての情報を正確に日本で報じたものはあったのでしょうか。各通信社や新聞社はそれなりに把握していたのでしょうか。

戸部 四一年以降のところは残念ながら見ていませんので、それ以前のことを申し上げますと、政治・外交関係のものは見ましたが、かなりの部分を占める経済関係については、実は分析しておりません。しかし思った以上に、中国の抗戦力についての経済的な分析があるのです。国民政府が重慶に引っ込んだ後はデータが限られてしまいませんので、今見てどれだけの客観性があるかと言われると、ある程度の留保はつくと思いますが、私が見ている限りかなりのデータを使って分析をしています。例の抗戦力調査であるとか、あるいは興亜院や満鉄調査部の分析を踏まえたような、それなりの客観性を踏まえた議論はあったのではないかと思います。しかし、それと同時に日本の国策を批判するような論調にはなかなか得なかつたと思いますので、そうした限界はあったと思います。

問 中国の抗戦力の源泉として、結局ナショナリズムに行きつくという議論を紹介していただきましたが、政府や軍の中では、そういうことよりもむしろ列強の援助が抗戦力の源泉だというような議論が多いように思うのですが、そのように理解してよろしいのでしょうか。戸部 そうだと思いません。ナショナリズムが中国の抗戦・抗日の本質的な部分だと論じられたという点は、私が強調し過ぎたところがあります。それはやはり知識人、言論人の中の一部、あえて言えば良

質な一部であって、それ以外は今ご指摘になりましたように、そして私も申し上げましたように、イギリス、ソ連、アメリカといった外国からの援助（外力）によって踊らされているのだという見方が非常に強いのです。それは一九三五年あたりからおそらく板垣（征四郎）といった関東軍の軍人たちが指摘していることでもありますが、日本の政府や軍にもあった見方だろうと思うのですが、それが事変の長期化でおそらく確認されていくのだろうと思います。

問 「防共」という概念が、広田三原則以来、日本の中国政策の支えになっており、「防共」という概念があるからこそ日中戦争を戦う理由があるというような議論がなされていくのですけれども、「防共」という概念は次々に変わっていき、日独防共協定、独ソ不可侵条約を機に特に大きく変わったと言われています。そういう変化はこの議論に反映されているものなのでしょうか。

戸部 そこまでは影響がないように思います。ただ、先ほど少し申し上げましたが、日中戦争の初期段階、つまり中ソ不可侵協定ができるまでは、「防共」が日本の中国に対する要求の一部であるとされてはいるのですが、それほど強調されていません。抗日をやめろということが前面に出て、ソ連に対抗する意味での「防共」であるとか、共産主義に対抗する意味での「防共」であるといったことが余り強く言われませんが、八月下旬以降は、「防共」が非常に強調されると同時に、その言葉に日中戦争の世界的な意味づけを求め議論が出てきます。

問 「防共」というよりは「反英」に傾いていくのでしょうか。

戸部 反英になるのは一九三八年以降です。最初はやはり対ソ防共という見解が主流ですが、一九三八年中ごろから徐々に反英にシフトしていくのです。その原因はよくわかりません。

問 外国の援助ということと言うと、日中戦争の初期、中国にはドイツの軍事顧問団がいたと思うのですが、日本の言論人はドイツの軍事顧問団の存在について知らなかったのか、知っていてあえて書かなかったのか、どちらなのでしょう。

戸部 ほとんど言及はありませんので、わかりません。知らなかったはずはないと思いますが、ドイツとの外交関係に配慮したのかもしれないし、あるいは政府側からの何らかの要請があったのかもしれないし、ありません。

『外交時報』というのには不思議な雑誌で、ほとんど伏せ字はありません。おそらく政府と何らかのコミュニケーションがあったのではないのでしょうか。外務省からも援助があっただろうと思います。ただ『中央公論』には伏せ字の論文が時々出まして、その伏せ字の部分で言及されていた可能性はあります。しかし、私が見た限り、ドイツの軍事顧問団についての言及はありませんでした。ほかの雑誌を見たら出てくるかもしれません。

問 本日もご紹介いただいた論調の中に、例えば「国民政府ヲ对手ニセズ」という考え方が声明発出以前から出ていたとか、あるいは「東亜新秩序」という考え方についてもそうであったということですが、

論調が実際に政府の外交政策に何らかの影響を与えたのか、その相関関係についてはどのようにお考えになられますか。

戸部 それは今のところ実証できません。面白いテーマだと私は思いますが、それを実証するのは非常に難しいことだろうと思います。ただ、例えば近衛内閣のときには近衛のブレイン集団がありますし、そのブレイン集団にいた多くの人たちが論文や評論を書いていますので、何らかの関係はあっただろうなとは思っています。それが文書によって裏づけられるかどうかとなると、難しいところだろうと思います。

問 本日の結論部分で、結局、事変の目的が何で、何をもって解決となるのがわからないという主張をご紹介いただきましたが、わからないからこそ政策が世論に影響されるところが大きいという側面もあるのでしょうか。

戸部 双方向ではないでしょうか。政府側はそれなりの方針はおそらく立てていたと思いますが、国民が何のために戦うかについて、どういう説明をすべきか、どういう論理で説得すればいいのかということに常に悩んでいたのだらうと思います。

どの時点でどのくらいの戦死者が出たかはわかりませんが、一九四一年の終末段階で戦死者は一八万人を超え、日露戦争以上の戦死者はすでに出しているわけですから、先ほど賠償要求をすべきだという議論があったことを申し上げましたが、そうした強硬論が出てくる背景は事実としてあるのです。それと同時に国民は、何の

ために戦っているのかよくわからないということ、政府は苦しい立場にあったのだらうと思います。またそれが南進と結びつくと、非常に単純な論理に置きかえられていくので、そちらに飛びついてしまったということにもなるだらうと思います。

日中両国だけでは解決できなくて、国際的な文脈に置かないと解決できないというのは、ここにいる波多野さんが若いときに書かれた『南進』への旋回…一九四〇年―『時局処理要綱』と陸軍』という論文の中で、軍の中の考え方として既に明らかにされています。メディアの面でも同じことが見られますので、当時の日本にとってかなり共通した認識の枠組みだったように思われます。

問 何のために戦っているのかについて、自由な言論が許されていれば、当然いろいろな政府批判が出てきて、それによって、ベトナム戦争ではないですけども、撤退せざるを得ないという論調が起り得ると思うのですが、戦前の日本はそうではなかった。従って、限られた自由の中で執筆をしなければいけなかったと思うのですが、そういう中で、どうやって早く終わらせるかを特に中国をよく知っている人たちが考えていくときに、このようにすれば解決に向かうのではないかという考え方を提示して、政府に影響を与えたいという気持ちはあったのでしょうか。政府の政策を先取りするような議論が出てきているということは、そういう意識があったとも思えるのですが、いかがでしょうか。

戸部 言論空間あるいは言説空間が現在とは違いますので、ベトナム

戦争のアメリカの状況と果たして比較できるかどうかも問題だとは思いますが、政府がその空間を作ったと同時に、政府だけで作ったわけではなくて、おそらく言論人や日本の世論もその言説空間を作るにあたって何らかの役割を担っていると思うのです。

具体的に言論人たちがこうしたほうがいいという議論を展開したのは、汪精衛政権をどうやって自立させるかの問題に大体集約されると思います。また、和平条件はこうあるべきだといった具体的な議論はあまりなく、この事変はなぜ長引くのか、なぜ中国は戦い続けるのかといったことに最初は焦点がありました。

具体策として余り期待されなくても、汪精衛という人物が出てきて、そして実際に日本の傀儡政権をつくるわけです。そうすると、これを梃子にして何らかの解決の方向に向かわなければいけない。一九四〇年くらいだと「局部和平」という言葉が出てきます。重慶政権と和平するのが「全面和平」で、汪精衛政権を育て上げて、一部でも平和的な状態をつくるのが「局部和平」というのですが、まずその「局部和平」を何とか成し遂げなければなりません。そのためには干渉をやめようといった、その後には重光葵が中国大使になって展開した対支新政策のような考え方は、汪精衛政権が登場したあたりからすでに言論人の間にはあったと思います。

問 重慶と和平せよという議論は、表立っては出てきませんか。

戸部 出てきません。それはおそらくタブーでしょう。

問 日本軍は撤退したほうがいいとか、そういう議論は。

戸部 それも出てきません。

問 汪兆銘政権ができるまでは、軍の中にも段階的に撤退するという議論がありますが、そういう議論はなかったということですか。

戸部 そういう具体策ではなくて、むしろ非常に抽象的なレベルで中国のナショナリズムを理解しなければいけないとか、そういうレベルにとどまっていたように私は思います。そういう点が一つの特徴なのかもしれません。

平時の外交論であれば、もう少し自由度があつて、政府批判や政府を促すような議論があつたと思います。しかし実際に戦っている状況であると、それを傷つける、矛盾するような議論はなかなか公然とはできないということだったのでないでしょうか。

問 何のために戦っているのかわからないという点は、国にとっては最初からそうだったと思うのですけれども、宣戦布告をしていないからということもあるのですか。

戸部 あるかもしれません。

問 明確に宣戦布告をすれば、日米戦争のように、何のためにというのがはっきりするわけですよね。

戸部 宣戦布告すべきだという議論が出てきたことがあるのですが、余り広がらなかったようです。

問 やはり後ろめたい感じがあるのでしょうか。

戸部 あくまで「事変」なのです。

問 軍部の世論誘導との関連性はないのでしょうか。例えば、「広東を

攻めよ」という議論が、実際に作戦を開始する直前に出ていますね。

戸部 それは軍の誘導ではないと思います。おそらく論者が自分で分析して出した議論だろうと思います。

軍人の書いたものもありますが、あまり面白いものはありません。やはり事実を追認して、精神論を語るだけです。

日中戦争に関してしばしば書いているのは土肥原(賢二)ですが、読んでいて面白いと思うものはあまりありません。彼らはむしろ既に論壇に登場している論調、例えば「新秩序」という言葉があると、それをうまく使おうとしたわけです。

国際日本文化研究センターの研究会でも申し上げたのですが、一番伏せ字が多かつたのは、河合栄治郎が書いた『中央公論』の論文です。河合栄治郎はなかなか面白くて、「戦いは道義的でなければならぬ」と言つて、道義論から日本の政策を批判するのです。三分の一は伏せ字です。日本の戦い方が道義的に正しいかどうかということを見ていて、様々な理由を挙げていて、例えば「持たざる者から持てる者に対する挑戦であり、そのための事変である」という主張があるけれども、それならイギリスと戦うべきだ」と書いてあるのです。中国と戦うのはおかしいではないかという辺りまでは許容してくれるのですが、それ以上になると雑誌社のほうで懸念したのか、それとも検閲にひつかつたのか、伏せ字になってしまいます。全部を読んでいるわけではないので、余り確定的なことは申し上げられませんが、専門家は、「支那通」と言つたらいいでしょ

うか、ジャーナリストもそうですが、やはり視野が狭くなりますね。むしろ今申し上げた河合榮治郎といった政治思想研究者や、津田左右吉のような古代史の研究者とか、中国の専門家ではない人が常識的に判断してこうではないかと言っているほうが、現代にいる私の立場からすると理解しやすいです。

専門家のほうは非常に細かい分析をして、客観的に正しい部分を多く含んでいると思うのですけれども、一定の枠から絶対に出ない。おそらく軍人もそうだったろうと思います。

外交官はあまり書いておらず、書いているのは「元」外交官です。もう少し現役の外交官が問題をきちんと整理してくれると、状況も違ったのかなと思います。講演などでは話していると思うのですけれども、なかなかこうした論文や時論にはならなかったようですね。私が読んでいて一番驚いたのは、中国専門のジャーナリストがこれほど多かったのかということです。こんなによく知っていて、なぜあのような状況になったのかと思いますね。軍人の「支那通」の研究はしましたが、ジャーナリストかメディアの「支那通」の人にも踏み込まないと、当時の日中関係を日本側から見たときの重層的な構造はわからないのではないかと思います。戦後もそうなのかもしれません。

問 中国という国家をどう見るかということで、よく「中国非国論」という言い方が使われます。当時の人々も中国を一つの国家として捉えられず、古典的な国家間戦争というようにはなっていないと見

ているのでしょうか。そうだとすると、なかなか戦争終結の具体的な形が見えてこない。蒋介石に力があるから蒋介石が降参するまでなのか。世界的に蒋介石政府が正統な政党として認められているならば、それが国家を代表する政権であるということなのでしょうけれども、実態として中国国内が一つの国家であるかどうかというのはまた別の話ですから、国家として宣戦布告しても意味がない。さらに日本側も、汪精衛政権のようないろいろな政権を作っている。そういうった、国家としての中国の見方が、こういう議論にどの程度影響しているのか、お考えを聞かせていただきたいのですが。

戸部 「中国非国論」という考え方が影響力を持つていたことは間違いないだろうと思いますし、きょうお話しした中では米内山庸夫などはそれに近い考え方だろうと思います。中国については非常に該博な歴史知識を持っていて、内藤湖南の言葉を借りつつ、それこそ春秋戦国時代から説き起こすわけです。彼のような考え方や論理が一方で大きな影響力を持つていたことは間違いないと思います。ただ、ここに出てくるジャーナリストや外交官、あるいは本日お話ししましたが軍人たちの大半は、非国論の立場ではありません。むしろかなり近代主義的な発想から出発して、だからこそ汪兆銘政権を正統政権にしなければいけないと考えていくわけです。

多くの論者は、客観的にはこれは侵略かもしれないと思っただけだと思います。しかしそうではないことを自分に説得しなければいけませんから、そのための論理をいろいろ使うのだらうと思う

のです。

一番典型的な例を挙げますと、蒋介石政権をなぜ否定しなければならぬのかということについては、蒋介石政権が極めて非近代的で、独裁的で、民主主義的でないからという前提で話をするのです。蒋介石に比べれば汪精衛が、人物・リーダーとしては劣るかもしれないけれども、独裁制は敷かないし、より民主的であるとしています。ですから、古い発想からではなくて、むしろ近代主義的な発想から蒋介石を批判しています。批判のための論理が必要であるけれども、その論理がどんだどこかに傾斜していくように、実態から離れていくことだろうと思います。

ですから、先ほど申し上げたナショナリズムの再発見、民族主義の再発見といっても、それは蒋介石の評価につながるわけではないのです。ここが当時の人たちの考え方と我々が今持っている常識との違いだろうと思います。常に前提にあるのは、蒋介石は中国民衆を裏切っているという考え方です。裏切っている人がなぜこんなにもリーダーシップを発揮できるのか問いたいのですけれども、それに対しては何の説明もありません。

司会 時間となりました。本日はありがとうございました。

(平成二十七年九月二五日、於外交史料館会議室)

【当日のレジュメ】

日本人は日中戦争をどのように見ていたのか

2015.9.25 外交史料館研究会

帝京大学 戸部良一

はじめに

○非対称性

・戦場↓社会構造の変化

・戦争の捉え方…侵略に対する抗戦(「抗日戦争」) ↑ ↓ 一致した戦争観の不在(戦中、戦後)

○日本人の日中戦争観

『外交時報』(D)、『中央公論』(C)…知識人(言論人)

1. 盧溝橋事件から南京陥落まで(一九三七年七月～十二月)

(1) 華北の衝突

○紛争拡大・未解決の責任…すべて中国側に

・中国人の「中華意識」、自国の「跛行的」進歩発達による「慢心」

「自己陶醉」、「日本に対する認識の錯誤」↓パターン化

(半沢玉城「支那国民に望む」D37/81)

・抗日教育、抗日政策

○日本の反省

・「支那再認識論」が中国を「増長」させた。

(中保与作「風を喚ぶ北支の妖雲」C37/8)

○外力の影響と支援

・中国ナショナリズムは「英国資本の地盤の上に立ち、かつコミンテルンの空気の上に、踊つてゐるところの反射的性質のものである。」

（中山優「無礼打ちの後に来るもの」D37/9.1）

(2) 全面戦争へ

○「戦争」目的の修正（暴支膺懲→赤化防止）↑中ソ不可侵条約

・「今次事変に対する日本の役目は、此の蘇支条約に依りて一段と其の意義が加重された。日本は啻に抗日侮日を膺懲して、東亜の安定を庶幾するのみならず、支那を蘇聯から取り戻して、其の西班牙化を救ひ、世界赤化拡大を防護すべき世界的使命が加はつたからだ。」

（半沢「東亜の西班牙化を救へ」D37/9.15）

・「暴戾なる支那を膺懲するといふよりも、支那を共産主義より救ふといふ意義になつて来た。」

（清水安三「支那事変の見透り」C37/11）

○人種主義：「有色民族の解放」

・「民族解放の運命的戦友である日本」「足下よ、支那民族を白人の手に委する勿れ。白人の奴隸として売り渡すこと勿れ。」

（宮崎龍介「蒋介石に与ふるの書」C37/10）

○戦いの性格

・同文同種：「是は同文同種の二大国である日支両国民の根本的闘争ではなく、慈愛深き父兄が不良行為をなせる子弟に加ふる懲戒の鞭であつて反省と悔悟に依つて鞭は収められ、円満なる家族関係に帰へるべき性質のものである。」

（林久治郎「日支事変終局の目標」D37/10.1）

・「支那」民族性：「日支不親善は宿命的である。恐らくは日支間には永久に不親善であるであらう。」「漢民族は、海内の統一成り国力新興し勢強大となるに至れば、必ず四囲の民族を征服しこれを亡ぼさんとするのである。」

（米内山庸夫「日支両民族の対峙」D37/10.1）

・戸惑い：「今次事変に関しては目的が抽象的であり…支那軍を撃破するのは手段の一に過ぎない、…国民が挙つて満足すべき戦果としては目的とする処が漠然として捉へ難いといふ憾みがあり、…国民は稍や焦慮の傾きがありはせぬか。」

（岡部三郎「日支事変は如何にして終局を告ぐるのか」D37/11.1）

○中国の抗戦力

・「支那軍の戦闘力は、往時に比して格段の進境を認め得る。其の力戦振りは世界各国の夫れに比して必ずしも低劣であるとは云へない。」

（半沢「支那側の事変対策如何」D37/10.1）

・『勇猛果敢』と『堅忍不拔』と『必勝の信念』は今や僕等だけ

の専有物ではなくなつた。」

(及川六三四「支那の対日長期抗戦は可能か」C37/10)

○長期化への見通し↑中国の前近代性

・「僕等は支那民族のアミーバ性、不死身性が、文明国の『不可能』を『可能』ならしめた例を経済上に於ても屢々示されてきた。

…この『特殊性』は恐らく今後と雖も僕等の想像以上に支那経済に持久力を与へるだらう。」

(及川・前掲「支那の対日長期抗戦は可能か」)

・「支那が真に現代的組織ある統一国家であつたなら、現在の戦局は日本軍によつて完全にその死命が制せられてゐる筈である。

…中央政府としての支配的实力を喪ふに至つても、国民政府の名が広大なる地域の何処かに或る程度の余喘を保ち得る事を意味する。従つて国民政府の存続する限り、抗日戦の永続は不可避であり事變の長期に及ぶ事は吾々日本人として覚悟してかゝる必要があらう。」

(直海善三「事變の永続不可避とその対策」D37/10.15)

○国民政府否定・南京政略以前

・「南京政府は事變前後に於いて此かも支那四億民衆の利害を考慮してゐない。…南京政府をして潰滅せしめる皇軍の進撃、

そは軍閥政權から支那四億民衆を救ひ出すことである。」「南京政府は否定さるべきである。」

(井村薫雄「東亜の繁栄と支那民衆」D37/10.1)

・「南京政府が反省しない場合、日本は交渉相手を得られない場合のあることを予定してかゝらねばならぬ。」

(大西齋「南京政府の行方」C37/600号記念臨時増刊)

(3) 南京政略

○和平問題↓交渉無用

・「日本政府は支那国民を打つのでないと云つてゐるが、支那国家に対して戦つてゐるのではない。只だ抗日分子を打つてゐるのである。…故に南京政府から抗日分子、共産分子が去るならば、さうして残つた南京政府が、日本の真意を理解して東亜の安定に協力するならば、その南京政府と共に協力して東亜策を講じてよいのである。」

(金崎賢「事變拾収方策実現の要点」D37/12.15)

・「それ「和平交渉」は何処までも蔣政權と英国との利益保持のための、時局收拾であつて日本のために果して最善の策であるか何うかは別に考慮を要する。かうして解決した日支間の關係は要するに一時的のものであつて、云はゞ苦しまぎれの支那の一時的の逃避策であり、幾年かの後にはまた同じことを繰返す。」

(米内山庸夫「南京政府の将来」D37/12.1)

・「日本は絶対の降伏以外は、一切の交渉に応じないといふ肚が定まつて居る。決まるまでは相当の時間と曲折があつた。と

いふのはいつか蒋介石に反省の時が来ると思ふて居たからである。：四ヶ月も五ヶ月も実物教育しても反省の色が見えない。然らば蔣政権を徹底的に膺懲して、別政権の出現を望まざるを得ない事態となつてしまつたのである。：蔣政権などには微塵も未練はないのである。」

（吉岡文六「聡明を欠いた蒋介石」D38/11）

・「事茲に臻つては、最早や…南京政府なるものを相手として、外交談判に依り現下の時局を收拾せんとする望は永久に絶へたものと看做すべきが常識であると思ふ。」「反省の爲めに与へられた期限は既に経過したのであつて、今日になつては首相の所謂「支那政府」即ち南京政府がイクラ反省しても最早や相手にはならない事態に立至つた。」

（田村幸策「時局に対処すべき三大急務」D38/115）

○和平条件

・「支那を救ふ途は、今となつては唯だ蒋介石の即時下野による停戦要請以外に方法はない。：敢へて支那民衆に白旗を掲げよとは云はぬ、然しそれは蒋介石を現位置に止めて置いては不可能の事である。蒋介石を下野せしめよ、一日之れが早ければ支那は一日の破壊を免れる。」

（横田実「瓦解せる南京政権」D37/1215）

・「ドイツの新聞によると、蒋介石と駐支ドイツ大使との間に出来た話は、満洲国の承認、北支一帯の非武装地帯、防共協定

締結、蒙古独立国の承認その他二三項目であるといふ話であるが、こんな条件で話が出来るのは、盧溝橋事件が発生して一ヶ月間位のことである。日本がこれ程の犠牲を払つてからは事態は變つて居る。」

（前掲・吉岡「聡明を欠いた蒋介石」）

・「満洲北支の土地は將士其他に十町歩百町歩づゝ、頌ち、資源は持株として寡婦孤兒に与へては悪いのか。」

（三枝茂智「時局拾取の根本認識」D37/1215）

・賠償金の取立は今次事変に対する開戦の責任を明かにする上から云つても、將又日本国内に起ることあるべき不平不満を予防する上から云つても絶対に必須な要件である。」

（前掲・田村「時局に対処すべき三大急務」）

○抗戦継続（↓非楽観論）

・「国民政府が既に南京を放棄したとすると、その本体は恰も下等動物の如く、絶対的急所といふものを有たぬ存在と化して、死命を制す可き対象としては頗る厄介な代物となる虞れがあるのである。」

（直海善三「事変の永續不可避とその対策」D37/1015）

・「南京の陥落が直ちに戦争の終局を意味しないことも確かである。：これによつて抗日戦を粉碎し得たと考へることは早計に失する。：南京を喪失したことが彼等にとつて必ずしも致命的打撃と断定出来ないからである。」

(藤枝丈夫「抗日民族戦線の行方」C381)

2. 「対手トセス」声明から武漢三鎮・広東陥落まで(一九三八年一月〜一〇月)

(1) 抗戦継続と外力援助

○スペイン化

・「今後の対支時局は、支那の新興政権が対手であつて、断じて国民政府が対手ではないのである。随つて国民政府及び其の軍隊の抗戦は事実上継続されるに相違ないが、夫れは理論上支那の叛軍であり、支那の内乱であつて、其の討伐平定は懸つて支那の新興政府其者の責任に在るのである。」

(半沢「首相・外相の演説」D3821)

・「これらの政権が統一的に残存の支那国民政権に対抗し、スペインにおけるフランコ政権の如き役割を果たすに至るべきことは必然である。かくて、今日支那では、スペインにおけると同様に、国際的戦線の対立があるのみならず、今後は国内的にも二種の政権が抗争し、こゝに支那事変は愈々第二のスペイン内乱化の傾向を強めるに至つてゐる。」

(ソ・支情報「支那はスペイン化するか」C382)

○作戦の限界

・「南京陥落が蔣政権の死命を制すること、ならなかつたやうに、徐州戦の大なる戦果も亦、直接蔣政権に致命的打撃を与へる

結果となり得なかつたのである。」「漢口を失ふことの蔣政権にとつて大きな打撃であることは間違いないことであるし、また蔣政権が一転、地方政権的存在に近いものとなる事も事実には違ひないが、蔣政権が決して参るものでないことも甚だ明白である。」

(大西齋「漢口攻陥の価値」D3881)

・「あれだけの敗戦を弥縫して抗戦体制を維持して居る、経済財政の破綻に不感性に、政権だけは強烈な統制力を維持して居る。これは何故かといへば、蒋介石が過去十年間に組み上げた官僚機構(命令、強制)が頗る強靱であつて、いかなることも国民に強制し得るといふ独裁力を維持して居るからである。」「徐州敗戦の第一の影響は、蔣政権の内部に於て長期抗戦に対する懐疑が濃厚となることであらう、といつて、直ちに蔣政権の内部崩壊を想像するわけには行かない」

(吉岡文六「徐州戦とその後に来るもの」C386)

○長期抗戦を支えるもの…経済的特殊性+外力援助

・「一地方経済が強力に隔離されても、それがために支那国民経済全般が機能を失ふといふことはない。…下等動物たるミミズは胴体を真二つに切断されても、尚悠々と生き延びるのである。」「支那の致命的な弱点と思はれる支那の植民地性格並に封建的性格が支那長期抗戦に幸ひしてゐるのは、笑へない事実なのである。」「長期戦化したる日支事変の内容は、旧世

界を搾取せる英国が、支那を植民地として長く確保せんとする執拗なる要求との抗争であり、世界赤化の重要ポイントとして支那を把握せんとするソ連に対する思想的闘争でもある。」

（和田耕作「長期戦の特質と大陸政策の方向」C38/7）

○対英∨対ソ

・「反日蔣政権の撃滅粉碎は同時に英蘇両国の魔手から四億支那人を救出することだけならばならぬ。」「英国系猶太財閥は金を貸して戦争を起し、戦争を起して金を儲ける。」

（井村薫雄「支那事変の帰結」D38/2.15）

・「支那の抗日戦は一種の幽霊戦であつて、敵の本体は該幽霊の背後に在る事勿論であるから、…日本は此の幽霊を飽迄敲きのめす事に依つて、背後の本体の心胆を寒からしむることが絶対必要の条件である」と考へる。」

（半沢「支那事変一周年」D38/7.1）

・「日支事変が日英戦であり、日蘇戦であることは、今更喋々を要しない。この事変は世界に於ける国民戦線対人民戦線、持てる者対持たざる者、現状維持派対現状打破派の闘争への第一歩なのである。」

（宮崎龍介「広東攻略すべし」C38/10）

・「広東を通じて英国の経済的、政治的活動が行はれ得る限りは英国の蒋介石援助の手は緩められないと覚悟しなければなら

ない。…英国と蔣政権との腐れ縁を絶ち切るものは、広東を日本の手に収むるといふこと以外にないのである。」

（吉岡文六「広東攻略の重要性」C38/10）

・「国民党政権の積極的な撃滅のためには、依然として広東の攻略が不可欠の緊急条件であらう。…この重大な意義を有する広東問題が今日に至るもなほ何等手がつけられず、敵をして徒らに防備を強化せしめつゝあるのは何故であるか？…結局帝国政府の英国に対する遠慮が最大の原因であるとの見解が最も有力である。…しかし英国を刺戟せずして今次事変の満足なる解決を期待することは果して可能であらうか？」

（梶原勝三郎「日本の新たな危機」D38/4.15）

(2) 戦争の意味≠膺懲、防共

○戦争目的の模索→新秩序？

・「支那事変は一体何処まで続くだらう。…事変が何時になれば梟りがつくか、戦争の前途がどうなるかの見透しは恐らく誰にもつくまい。」

（大西齋「事変と新支那再建」D38/11.1）

・「聖戦としての意義を付与する事変の目標は世界史の見地に立つて人類に寄与する高遠な理想を伴ふものでなければならぬ。」

（直海善三「事変收拾の目標とその基本的要件」D38/8.1）

・「日支事変の究極の目標が、世界の植民地乃至は半植民地の地位にある東洋の遅れた諸小邦に、新しき脈々たる息吹を通して、日本・満洲・支那を基底として東洋社会の新しき秩序を建設することにあつて、…」

(梨本祐平「大陸政策の基本的問題」C388)

・「国民政府の取つた抗日政策は、自国を近代的な統一国家たらしむるための手段であつたが、しかも同時に、それは自国を列強の半植民地・植民地たらしむるための手段ともなつたのである。…日本はこの矛盾を指摘して、今次聖戦の目的は、支那を半植民地・植民地たらしむるにあるのではなく、むしろ可及的速かにこれに統一と解放の機会を与へ、共に相携へて新たな世界秩序を創建し、以て東洋を列強の束縛から脱せしむるにあることを彼等に説得すべきである。」

(堀真琴「大陸経営の諸工作についで」D38(815))

○政府批判

・「漢口攻略を眼前に控へて、政府は果して何を考へ何をなさんとしてゐるのか。…政府は国民に何を求め、之を如何に導かうとしてゐるのか。…『日本は何が故に戦ふか』『日本は何を目指して進んでゐるのか』等々に關する不拔の宣言を、国民は政府の口から、事件毎に幾度となく、聞きたいと思つて来たのである。…不幸にして今日まで、国民の潜在的意志と欲求とを顕現するところの、また国民の心臓を突き、血潮を沸

騰せしむるところの、圧倒的にして魅惑的な宣言を、国民は聞き得ないでゐるのである。」

(前掲・宮崎「広東攻略すべし」)

(3) 中国認識の反省…民族主義の再発見

○2つの中国認識

・「個人に重心をおき、支那の政治が軍閥や政客の陰謀等によつて動くやうに考へてきた人々を仮に旧派と名付けるならば、之に対して新派とも呼ばるべき対支観が近年、わが国に流行してゐるのである。…この種の対支観の流行の一助因が彼等が国民政府を常にブルジョア政權と呼びその倒潰を希望したことが、マルキストとは対蹠的なるわが国の極右分子の意図とたまたま一致したことにあつたのは頗る興味深いものがある。」

(太田宇之助「新支那認識への道」C38(11))

・「我国において支那に対する見方には二つの対立する傾向がある。その一は、支那は相変らず土匪と軍閥の支配する無秩序の半封建社会であると見る「東洋的支那観」である。その二は、支那が国民政府の統一と建設の下に近代的資本主義国家になりつゝ、あると見る「欧米的支那観」である。…両者は共に支那の一面のみを認識してその全面を把握することが出来なかつた。更に彼等は孰れも今日の支那を動かしてゐる抗日民族

運動の力を軽視してゐた。だから、彼等の見透しは誤り、その期待は裏切られたのである。「支那が精鋭なる皇軍を向ふに廻して一ヶ年も戦争を継続してゐるのは、決して一蒋介石の力によるものではない。それは主として澎湃として起つてゐる抗日民族意識の力によるものである。」

（田中直吉「長期建設と対支新認識」D38/11.15）

3. 東亜新秩序声明から汪精衛政権承認まで（一九三八年一月） 四〇年一月）

（1）東亜新秩序

○戦争目的の公的表明・東亜新秩序声明（第二次近衛声明

38/11.3）、第三次近衛声明（12.22）

○東亜協同体論・民族主義の「再発見」

・蠟山政道「東亜協同体の理論」『改造』

・「東亜協同体」論の発生を最も深く原因づけてゐるものは、支那に於ける民族の問題を再認識したところにあると思はれるのである。…低い経済力と、不完全な政治体制と、劣弱な軍隊とを持つ支那が、とにもかくにも今日迄頑張り続けてゐる謎は実にこの民族の問題にあるのである。…支那は始めから国運を賭しての民族戦であると考へ行動しつゝ、あるのである。「支那民族自体の積極的協力を要請する協同体論」…東亜協同体の存在理由とも云ふべきもの、一つとして東亜にお

ける生産力の増大が、半植民地的状態から自らを脱却せんと試みつゝある民族の解放と福祉とに如何に多く貢献すべきかは特に強調されてよいわけであらう。「これが實際政策に適用されんとする場合に於いては恐らくは強力なる摩擦を資本主義陣営との間に生ずるに至るであらう。」

（尾崎秀実「東亜協同体」の理念とその成立の客観的基礎」C39/1）

・「若し、日支両国民族の協同が成立しないと仮定するならば、今次事変は如何なる意義を有つに至るであらうか。蒋介石が謂ふやうに、今次事変の目的が単なる日本の侵略であり、帝國主義的征服であるならば、何の理由あつて今日までの新秩序建設の声明の経緯が必要であり、わざわざ東亜協同体の理論の提唱が行はれる理由があるのであらうか。」「今日の段階において必要であり又本質的なことは、東亜協同体の建設への情熱であり、運命観に基く心理的共感であり、そこから生れて来る不退転の政治的信念である。…その理論の足らざるところを補ひ、その法則化の及ばないところを創成して行く意思であり、愛情であり、熱情なのである。この意思と情熱とを欠いてただ知性のあらさがしを以て見る時、この理論は欠陥のみ多きものとなるであらう。」

（蠟山政道「東亜協同体と帝國主義」C39/9）

○批判・具体策欠如

・「現在占拠地域に於ける支那大衆の要求して居るものは、最も原始的な生存である。然るに、日本に於て採りあげられて居る東亜協同体論はその歴史性或は反資本主義的な立場の宣明等の理論的部面が支配的であつて、然も、それは支那の民族問題の動向と距り、戦災に喘ぎ死線を彷徨する支那大衆と何等有機的な関連を持たない。」

(梨本祐平「事変処理の政治的任務」C39/4)

○批判↑「支那民族性」

・「人道主義を説いて支那人がついて来ると思ふのは論語孟子を讀んで孔孟の道が支那に行はれてゐると思ふと同然である。」

「支那は日本の指導よりも欧米人の指導を希望するのである。」

日本人に使役せられるよりは甘んじて欧米人の奴隸となる。

日本に力無ければ日本を軽視し、日本に力があれば日本を憎む。」

「对手が悪るいのである。凶に乗る国民、付け上る人々、増長して居丈高になる民族、かうした對手に対して付け上らせ、増長させ、火に油をそ、ぐやうなことばかりやつて来た為めである。」

「日本にとつていまの支那は二つに分れてゐる。一は武器をとつて日本と戦争してゐるものであり、他の一は親善を装ひながら腹で戦争してゐるものである。」

(米内山庸夫「興亜院の設立と我が対支政策」D39/115)

・「新東亜体制であれ、東亜協同体であれ、それが支那人に分るであらうか、支那人に理解せらるゝ、であらうか、支那に於て、

支那人がそれを必要と考へるであらうか」「理想で日支提携がなり、理想で支那が治まるなら、初めから今度の支那事變もなく、また支那四千年の混乱もなかつた筈だ。」

(米内山「大陸政策の理想」D39/415)

・「相手の支那民族は天下ありて国家なし。…発展段階から云へばとても超民族の協同体の必要なんど要請しさうもない未成熟者に、日本が独り極めて戦ひの半ばに忽然とその対等協同提携を求めると至りては、相手は之れを果して如何やうに解釈するか、恐らく国際的お人よしの日本人には到底想像もつかぬ逆効果を呈しなければ幸ひである。」

(高木友三郎「東亜協同体論の批判」D39/315)

・「支那事變は歸する処日本民族と支那民族と両民族世界觀の相克であり、衝突である。」

「支那民族は散文的な世界觀を有つてゐる。…であるから虚無的で、自信力なく、無感動で、分に安んずるが、空虚に尊大で、自信を与へられると極端に自信力を増大し、憎悪には熱中し、合理的打算に長じ、それが極端に趨つて却つて非合理に墮し、矛盾に陥つても矛盾の悩みを覺えず、楽天的である。」

(大谷孝太郎「事變と支那民族の世界觀」D39/81)

(2) 汪精衛政権

○汪の限界…軍力の欠如

・「汪の一投石をもつて、明かにされた抗戦支那の二大潮流は時の経過と共に大きく且つ深刻な対立へと動く可能性は多い。ただこれが軍力を持つもの、行動でないだけに、直接的ではなく間接的に、極めて緩慢に現はれるものであらうことは勿論である。」

（田中香苗「汪兆銘の脱出とその影響」D39/21）

・「汪兆銘が今後いかなる方向に工作を進めて行くか今のところハッキリしない。然し乗り出したからには蔣政権にとつて代る工作をするか、それとも同志を糾合し、軍隊を集めて独立国を建設する考をもつて居るであらうことは間違ないのである。何れにしても問題は彼が如何にして武力を持ち得るかといふことであらう。」

（吉岡文六「汪兆銘論」C39/2）

・「汪の和平主張も今日までのところ、空発に終はり、何等実効を示すに至らず、蔣政権は汪を駆逐して、これを機会に、益々抗戦陣容の強化を図り、和平を一蹴して抗戦一路に邁進する擬勢を示してゐるのである。」

（大西斎「事変処理の前途」D39/41）

・「これによつて重慶陣営が分裂を来し、果ては收拾すべからざる破局に陥つて事変の終結を早めるであらうといふやうなお芽出度の観測は実現しさうにはないのである。…更に事変勃発後は軍・党・政府を通じて勢力は愈々蔣介石に集中するや

うになつて、汪の実勢力はあまりなかつたのであるから、汪の行動に従ふ者も従つて少く、今後に於ても多くを期待出来ぬのである。」「実践家としての彼の役割は終りを告げたやうな感を抱かせるのである。」

（太田宇之助「汪兆銘の影響」D39/51）

・「汪の運動の急速なる展開が期待しがたい事実直に直面するや、氣紛れな我国チャーナリズムは俄かに冷淡なる態度を示し、朝野の人士もまた頗る簡単にこれに追従し始めたかのやうである。」

（梶原勝三郎「汪兆銘と日本の関係」D39/51）

○汪政権樹立へ（1939.7以後）

・「汪のこの救国運動はすべて近衛声明に信賴して、一にその声明の精神を枢軸として進展しつつあることである。東亜の新秩序は近衛声明に基く汪の救国信念によつて始めて達成の第一歩を踏出したのである。」

（横田実「汪兆銘コースと重慶の動揺」C39/9）

・「汪兆銘は決して卓越した實際政治家では無い（實際政治家としての汪の今日までの足跡は寧ろ失敗の連続であることに留意を要する）。情熱家であるだけ、その包容力は強くなく、強靱性が薄弱である。」「基礎が鞏固とならぬ限り、汪政権の急速なる発育成長を望み得ないことは贅述を要しない。然らば、汪政権が自力で、その基礎を強固にすることが出来るかとい

ふに、これ亦不可能に近く、日本側の援助に俟たねばならぬことが多し。」

(松本鎗吉「新政権に対する援助の限界」D39/12.1)

○汪政権の成立と条約交渉

・「支那民衆中、衷心から新中央政権の誕生を歓迎してゐる者は日本で漫然と考へてゐるほど熱烈ではなく、一部の民衆は今日なほ依然として対日意識に支配されて重慶抗日政権殊に蒋介石に愛着を持つて居り、和平救国一派の行動を白眼視してゐるやうである。」

(松本鎗吉「支那民衆の動向に就て」D40/3.1)

・基本条約交渉↓自主独立性保障

・「新協定の眼目が、支那を征服する代りに今後の發達を保障し、支那国民に敗戦の屈辱を与ふる代りに、和平建国の名譽と安居樂業の悦びを得させるものたるを要する。」「日本は新政府要人の愛国心を認容し、支那の主権を尊重し、彼等をして十分其の面目と活動の余地を得せしむるの考慮が肝要であらう。」

(半沢「東亜時局の本格的進展」D40/7.1)

・「新国民政府による支那民心の把握がまづもつて時局收拾の第一目的であることはいふまでもなく、しかもこれがためには非道義的、權益的收穫を聖戦の結果として期待する一部国民の迷夢を開き、…」

(田知花信量「事変処理への考察」C40/7)

(3) 「東亜」から「大東亜」へ

○国際情勢の変化…ノモンハン、独ソ不可侵協定、ヨーロッパ大戦

・「最初から支那事変は、日支民族の抗戦といふよりは、蔣政権を中心に国共合作の抗日分子を前衛とし、背後に顕在する非アジア的勢力との抗争、即ち一種の日蘇戦争であり、日英抗争でもあることは周知の事実である。」

(大西齋「事変と本格的段階」D39/8.1)

・「蔣政権の没落によつて支那事変が終りを告げるなどと考へるものがあるならば、それこそ嗤ふに堪へた浅薄皮相の徒といはなくてはならない。眞の戦ひはこのときにこそ、はじめて展開せられるのである。今迄蔣政権の蔭に潜んでゐた百日かづらが、このときにこそ浅黄頭巾をかなぐり棄て、眞正面から赤鞘を拵つて立向つて来るのではないか。」

(中保与作「独ソ不可侵条約と支那共産党」D39/10.15)

・「欧州各国の急激なる武器、軍需品の需要増加は到底支那への供給を継続するを許さないであらう。」「斯くて蒋介石の抗日重慶政府は欧州戦乱によつて欧州各国より見放され、新中央政府の生誕によつて東亜の局面からも全く抹殺されつゝある。」

(半谷高雄「支那新中央政府の樹立」D39/10.1)

・「欧州戦争の勃発によつて、今まで日本の对支事変処理に妨害をなして居た援蔣二国、即ちソ連と英国の圧力は何といつても後退することは疑はれない。…たとへソ連や英国の援蔣工作が皆無になつたとしても、必ずしも蔣政権の崩壊とはならない。」

（吉岡文六「蒋介石の苦悶」C39）世界大戦・支那事変処理臨時増刊）

○ヨーロッパ戦局の急転

・「要は白人の世界支配性が急速なテンポで顛落しつつある事件に外ならないのである。…支那事変は単なる日支間の紛争に非ずして、抗日支那を通して白人の世界君臨性を膺懲しつつ、ある事業である。」

（半沢玉城「世界動乱と日本の役割」D40/6.15）

・「世界情勢の激変に伴ひ、亜細亜の天地に蘭印、仏印の如き旧欧州の植民地が、依然其の旧態を保持し、亜細亜の前途に紛更の種を残置せしむる限り、東亜新秩序の本格的樹立は困難であらう。」

（半沢「東亜新秩序と蘭印・仏印」D40/7.15）

・「支那事変とヨーロッパ大戦とは形の上では統一されてゐないが、共に世界的規模と世界的意義を有する点で繋がつてゐる。」「極めて稀にしか来ない好機として乗せんとする人あらば、莫大な犠牲を払ひ、赫々たる軍事的成果を収め、満三ヶ

年を経過して、その本質を国民全般から理解された支那事変の遂行半ばにして力を他に転じて、果たして日本が発展し東亜が解放されるやと問ひ度いと思ふ。」

（平貞蔵「事変処理の視角から」C40/7）

○南進へ

・「今日日本は支那事変の処理のみならず、南洋を包括しての東亜共栄圏の確立の大運動に挺身してをり。」「日滿支三国に東亜民族主義が昂揚され、三国共通の運命共同体的前進があるかぎり、同じく欧米の東亜植民地化勢力の下に苦悶しつつ、ある周辺の諸国民また刺戟を受け、自覚を促し、全アジアのアジア運命共同体の自覚となり、これがアジア民族主義の昂揚となるであらう。」

（田中香苗「運命共同感と東亜民族主義」D40/10.1）

・「曾ての開国の恩人は、今や太平洋の敵役として、日本に能ふ限りの圧力を加へんとしてゐる。…我が事変完遂の重責は、米国の敵性者大となつたことによつて、無限に加重さるゝこととなつたのである。」

（大西齋「事変完遂の大試練」D40/10.15）

・「事変処理の發展的、前進的別名が東亜新秩序建設である…かゝる積極的建設行動が当然に欧米帝国主義の東亜支配体制への死刑の宣告であり、そこに東亜解放の戦ひが必然的に激発するからだ。」

(橘善守「南京交渉の妥結と外交転換」D40/11.1)

・「最近に至つてそれがいつの間にか「大東亜共栄圏」といふ言葉によつて代置せられたかの観あることは周知のごとくである。…或は「大」東亜といひ「共栄圏」と呼ばれることによつて、何等か従来の「東亜」の語感にては不充分を覚えるに至つたやうな口吻を看取せしめられるからである。」

(川上散逸「東亜連盟のために」D40/12.15)

4. 汪政権承認後から太平洋戦争開戦まで(一九四〇年1—2月)

四二年二月)

(1) 汪政権の強化をめぐる

○強化の未達成

・「これまで我々は汪氏の勢力の微弱である事を口にして来た割にはこれを伸張せしむるために必ずしも十分な援助をなして来たとは云へなかつた。」

(新明正道「新東亜建設の現段階」D41/1.15)

・「果して「南京、重慶、延安の三政権のうち」どれが勝つかといふのに、それは極めて簡単であつて、次の二つの要件に帰する。

第一の要件は、支那の民衆生活を安定したものが勝つ、第二の要件は支那の知識階級の民族意識を把握したものが勝つと私は思ふ。…若し日本が…新国民政府をして最後の勝利を得せしめんとするならば…国民政府に手をかけてやるのではな

く、手を外してやる、国民政府に自由を与えてやることだ。」

(宇治田直義「事変処理の政治的段階」D41/3.1)

・「今日なほ同政府の早期強化が要望されてゐるのは、要するに、この一年間に於ける同政府の發育振りが一般の期待に添つてゐないことに因ると思はれる。」

(松本鎗吉「南京政府の強化と基礎との関係」D41/4.1)

・「汪政権は、特殊な事情で、非常に性急に樹立された。…現実を直視して、それに即する政治組織を徐ろに決定する余裕も人的要素もなかつた。あり合せの材料で急造されたバラックであつた。」「汪政権下の国民党は、去勢され、タガが弛んでゐる。」

(吉岡文六「汪政権強化の一方法」D41/6.15)

○蒋政権の再評価↑新四軍事件

・「安危存亡の危機に臨みながら、一面共産党の勢力を利用しつ、他面よく其の増長を抑圧して支那の全面的な赤化を防止したのは、一に蒋介石の統制力の致す所であるから、此の意味に於て彼も亦支那の一功績者たるを失はないのである。」

(半沢玉城「褚大使の来任に際し」D41/2.15)

・「重慶政権は、最近、明かに立ち直りつ、ある。…新四軍解散事件に示した蒋介石の異常な自信、英米の対蒋援助強化による抗戦財政の蘇生機運等はその著るしい現象でなければならぬ。」

〔橋善守「重慶抗戦態勢再建の新動向」D41/3.15〕

(2) 南方問題との交錯

○南進と事変の世界性

- ・「支那事変は、これをたとへて見れば、群がる蠅と戦つてゐるやうなものである。…蠅の群を虱潰しに絶滅することは困難である。それよりも寧ろ行動として比較的效果のある蠅群の湧生を断つ衛生施設を講ずるに如くはない。南方問題の処理はこの意味に於て重慶といふ蠅群の湧生を断つ衛生施設であり、英米の糟粕を嘗めて僅に存在する蒋介石一派に対し、英米の糟粕を一掃することが南方問題処理の眼目である。」
- 〔直海善三「事変終結策としての南方策実践論」D41/2.1〕
- ・「聖戦、に四星霜、十万の精霊を失ひ、それに数倍する戦傷病者を出し、幾百万の国帑を費して、今日なほいかなる段階にあるのであらうか。…事変は新たに世界新秩序の問題となつたのである。…率直にいつて、もはや、主観的には支那事変なるものは存在しないのである。」
- 〔亀井貫一郎「興亜団体統合の構想」C41/3〕
- ・「すでに世界大戦にまで発展し、東西の二大作戦が不可分の関係を持つに至つた今日では、支那事変を日支だけで解決し処理するのは不可能である。…世界的規模において、なければ問題は解決し得なくなつた。」

〔平貞蔵「世界政局と事変処理」C41/6〕

- ・「支那事変と所謂南方問題との渾融、交錯するところに、新東亜の建設をいよいよ複雑機微の事業たらしめる素因が見出される。我が軍の仏印進駐並にビルマ公路に対する封鎖行動によつて、支那事変は俄然その世界性を濃厚にしたことは明かな事実である。支那事変だけでも既にそれが『打倒重慶』といふアジアの目標を目ざす以外、白人諸国による半植民地化政策を駆逐し、彼等の帝国主義的桎梏を排除するものであるといふところに、多分の世界性、換言すれば世界的規模に於ける摩擦性を具有するのである。」
- 〔小室誠「新東亜建設推進の次期段階」D41/5.1〕
- ・「昨今我が国一部の間には、この事変処理策と世界戦争対策との関連性を重視し、支那事変は、世界戦争の一翼として解決さるべきもの、詰まり世界戦争の解決と一括的に支那事変を処理すべきであると主張するものが決して少なくない。併し実際の見地に立つて見るに、かゝる論者は、余りにも理論的遊戯に深入りし、論理的演繹の麻酔に禍ひされた見解に墮するものである。若しまたそれが、昨今支那事変がますます持久性を具有するやうになり、もはや早急なる解決を得ることは当分困難であるといふ見透しから出た諦観の意味を持つものだとすれば、それは彼等が、従来余りにも事変戦争を簡単に取り扱ひ、その長期性に対して盲目的であつたといふ自ら

の不明を暴露したものといはなければならない。」

(小室「近衛・汪共同声明の意義と指向」D41/715)

むすび

○材料の限界・論壇・世論

○日本人の支那事変観・コンセンサス形成されず、しかも事変の長期化とともに変化

・敵・一部の抗日勢力↓抗日政権たる国民政府↓「敵性」外力
・戦争目的・抗日勢力の排除・撲滅↓防共↓東亜新秩序の建設
○論調のパターン化、初期に形成

・中国の抗日(↑教育、国内統一)
・中華意識、「夜郎自大」、日本理解の不足

○政府の公的立場の影響・「対手トセス」声明、東亜新秩序声明
・言論人たちの先行・国民政府否認論、新秩序論

政府に対して明確な公的立場の表明を要求

○言論人の強硬論(特に『外交時報』)↓政府、陸軍、外務省革新派

○世論(日本人一般)の日中戦争観への影響・中国問題専門の(支那通)ジャーナリスト

○マルクス主義的分析と「極右」の観念論との一致・ブルジョア政権たる蒋介石政権打倒

・「言論統制」「思想統制」の効果? 左翼知識人の「本音」

○中国への関心と研究・分析・抗戦力分析

・中国民族主義の「再発見」

↓「東亜協同体論」、抗日勢力の客観的な評価、知識人の理論志向

・中国の「民族性」

↓「前近代的」で「尊大」な中国イメージ、経験者の実感と歴史研究、庶民への影響?

○何のために戦っているのか? 事変の解決とは何なのか?

「支那事変処理の方向は、多くの点が今尚ほ抽象的な理念のまま、に放置されてゐる有様である。：今日でも「支那事変を解決せよ」といふ声を聞く。が、一体事変解決とは何を意味するのか返答し得る者があるだらうか。解決とは何ういふことかといふことから先づ解決しなければならぬ」

(山野義一「大東亜戦争と支那の将来」『支那』426)

執筆者リスト

- 井村薫雄(↓興亜院嘱託) ○宇治田直義(日本外交協会幹事) ○及川六三四(同盟通信) ○太田宇之助(東京朝日新聞・東亜問題調査会)
- 大谷孝太郎(前東亜同文書院教授) ○大西斎(東京朝日新聞・論説委員) ○岡部三郎(元領事) ○尾崎秀実(東京朝日新聞・論説)
- 梶原勝三郎(東亜経済調査局) ○金崎賢(読売新聞・満洲日日新聞)
- 亀井貫一郎(代議士、大政翼賛会東亜部長) ○小室誠(報知新聞・

論説委員）○三枝茂智（明治大学教授）○清水安三（中国で教育事業に従事。戦後、桜美林学園を創立）○新明正道（東北帝国大学教授）○平貞蔵（昭和研究会）○高木友三郎（法政大学教授）○橘善守（大阪毎日新聞）○田知花信量（東京日日新聞・上海支局長）○田中香苗（東京日日新聞・東亜課長）○田中直吉（立命館大学教授）○田村幸策（日本外交協会幹事↓中央大学教授）○中保与作（東京日日新聞・東亜調査会主事）○中山優（外務省嘱託↓満洲建国大学教授）○直海善三（国民新聞）○林久治郎（元奉天総領事・ブラジル大使）○半沢玉城（外交時報社社長）○堀真琴（法政大学教授）○松本鎗吉（大阪毎日新聞・東亜問題調査会主事）○宮崎龍介（宮崎滔天の息子、社会運動家）○横田実（同盟通信）○吉岡文六（東京日日新聞・政治部長）○米内山庸夫（外務事務官）○蠟山政道（東京帝国大学教授）○和田耕作（企画院調査官。戦後、民社党代議士）

